

大阪・関西万博を契機とした魅力発信・地域振興に対する支援等について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省

大阪・関西万博を契機に、京都が誇る最先端の技術や研究開発などの産業の強み、府内各地の文化や観光資源などの魅力を世界へアピールし、府内各地に人や投資を呼び込み、京都の活性化につなげていくため、以下のとおり支援いただきたい。

〔地域活性化〕

- 地方公共団体等による万博関連イベントなど、開催期間前・期間中に行われる地域活性化に繋がる取組に対する国による独自の支援制度や、空飛ぶクルマの離着陸場整備等に関する補助制度の創設

〔未来を担う子どもたちの会場招待〕

- 子どもたちを万博会場に招待するための支援制度の創設

〔文化発信・振興〕

- 京都の優れた文化財をユニークベニューとして活用し、文化庁長官表彰の式典や文化庁主催の会議等を継続的に開催するとともに、ユネスコ文化大臣会合をはじめ、文化の国際交流の舞台となる会議やイベントなどの京都誘致の推進

- 我が国におけるアート市場の規模拡大に向け、国際的に評価される作家を育てる仕組みを構築する国際アートフェア「Art Collaboration Kyoto」を進化させ、日本を代表するアートフェアとするための国による支援制度の創設

（「文化の力で世界に貢献する京都の実現について」参照）

〔淀川における舟運を活かしたにぎわいづくり〕

- 淀川の舟運について、淀川沿川地域のにぎわいの創出を図るため、安定した航路の確保や船着場の整備

（「安心安全で魅力ある京都づくりのための治水・地域振興策の推進について」参照）

〔スタートアップ企業が参加できる仕組みの整備〕

- 2025年大阪・関西万博日本館の建築・展示における脱炭素関連やバイオ分野のスタートアップ企業の積極的な採択

（「スタートアップ企業の成長支援について」参照）

| | |
|---------------|---------------------------------|
| 京 都 府 の担当課 | 総合政策環境部 総合政策室 (075-414-4332) |
| | 文化生活部 文化政策室 (075-414-5166) |
| | 文化芸術課 (075-414-4216) |
| | 商工労働観光部 ものづくり振興課 (075-414-5103) |
| | 建設交通部 河川課 (075-414-5282) |

【現状・課題等】

- 2023年3月の文化庁移転や大阪・関西万博を契機として、京都文化、ひいては日本の文化を京都から世界へ発信していく必要がある。
 - ・石黒万博プロデューサー「万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」は突き詰めれば文化に通ずる」
 - ・宮田万博プロデューサー「文化のテーマウイークは京都を軸に展開すればよいのではないか」
- 淀川舟運の復活に向けて、近畿地方整備局や淀川沿線自治体による航路整備や新たな賑わいの創出に向けた社会実験（Eボート、ナイトクルーズ）が進んでいる。
- 京都議定書発効20周年の節目となる2025年に、京都のものづくり技術を最大限活用して脱炭素社会の在り方を世界に向けて発信していく必要がある。

【国の事業等】

- 2025年大阪・関西万博アクションプラン Ver.3（令和4年12月策定）
令和2年12月に閣議決定された「2025年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針について」に基づき、未来社会の実験場の具現化に向けた、各省の予算措置状況や取組、検討状況をまとめたアクションプラン。事業進捗や地元からの要望等を踏まえ、半年に1回改訂予定。（内閣官房 国際博覧会推進本部事務局）

【京都府の取組】

- 大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費 26百万円
 - ▶ 府内各地に人や投資を呼び込むための機運醸成や誘客促進
 - ▶ ゲートウェイとなる万博会場内の京都ブースの展示設計を実施 等
- 大阪・関西万博きょうと基本構想（令和5年5月29日策定）
 - ▶ 万博を通じて京都が目指すものや全体テーマを定義し、万博に向けてオール京都で推進する取組の方向性を示したもの
 - ▶ 第1回大阪・関西万博きょうと推進委員会で決定
 <全体テーマ>
 一緒につくろう、京都の未来 ～伝統と革新で拓く～
 Come Together, Create the Future ～Leading with Tradition and Innovation～
- 「大阪・関西万博」京都支援協議会（令和3年10月）
 - ▶ 京都経済4団体（京都商工会議所、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会）が機運醸成や要望、活用事業や募金活動などを実施することを目的に設立。京都市とともにオブザーバー参加。令和4年7月に、京都企業の参画促進に向けた要望書を博覧会協会へ提出